

令和 2 年 度

宝塚市下水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

C

C

議案第17号

令和2年度宝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度宝塚市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口		229,341 人
(2) 年間総処理水量		27,350,533 m ³
(3) 一日平均処理水量		74,933 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設改良事業 (雨水整備)	41,000 千円
	公共下水道建設改良事業 (汚水整備)	504,950 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金に充てるため水道事業会計から長期借入金300,000千円を借り入れる。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			4,618,991 千円
第1項 営業収益			3,217,547 千円
第2項 営業外収益			1,401,343 千円
第3項 特別利益			101 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			4,290,103 千円
第1項 営業費用			3,751,048 千円
第2項 営業外費用			528,054 千円
第3項 特別損失			1,001 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,166,080千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,850千円、過年度分損益勘定留保資金510,654千円及び当年度分損益勘定留保資金1,579,576千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,283,157 千円
第1項 企業債			1,099,400 千円
第2項 国庫補助金			29,000 千円
第3項 他会計負担金			149,994 千円
第4項 工事負担金			3,612 千円
第5項 水洗便所改造資金貸付金回収金			1,150 千円
第6項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,449,237 千円
第1項 建設改良費			888,815 千円
第2項 企業債償還金			2,548,262 千円
第3項 貸付金			2,160 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	令和3年度	76,400千円
下水道台帳(雨水)整備委託	令和3年度～令和4年度	60,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,099,400千円	普通貸借 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入の日の翌日から、5年 以内の据置期間を含め40年 以内に半年賦元利均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 247,418千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、630,687千円である。

令和2年(2020年)2月14日提出

宝塚市長 中川智子

予算に関する説明書



令和2年度 宝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		4,618,991	
	1 営業収益		3,217,547	
		1 下水道使用料	2,469,858	下水道使用料収益
		2 雨水処理負担金	733,563	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 他会計負担金	13,521	他会計負担金
		4 その他営業収益	605	上記以外の営業収益
	2 営業外収益		1,401,343	
		1 受取利息及び配当金	3	預金利息
		2 国庫補助金	500	雨水貯留槽設置補助金
		3 他会計負担金	60,297	その他一般会計負担金
		4 他会計補助金	630,687	汚水処理に係る一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	705,309	補助金等の減価償却見合い分
		6 その他営業外収益	4,547	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		101	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		4,290,103	
	1 営業費用		3,751,048	
		1 管 渠 費	477,633	公共下水道施設の維持管理、 修繕等に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	31,984	武庫川ポンプ場、西田川ポンプ 場等の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	11,680	排水の水質管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	51,957	水洗化促進に要する費用
		5 流域下水道維持 管理費負担金	841,010	流域下水道の維持管理について 負担する費用
		6 総 係 費	208,894	一般管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,127,890	償却資産の減価償却費
	2 営業外費用		528,054	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	365,554	公共・流域下水道企業債及び資 本費平準化債等に係る支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	137,500	納税予定額
		3 その他営業外費用	25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		1,001	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,283,157	
	1	企業債	1,099,400	
		1 企業債	1,099,400	公共下水道企業債・流域下水道企業債・資本費平準化債
	2	国庫補助金	29,000	
		1 国庫補助金	29,000	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
	3	他会計負担金	149,994	
		1 他会計負担金	149,994	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
	4	工事負担金	3,612	
		1 工事負担金	3,612	受益者負担金等の収入
	5	水洗便所改造資金貸付金回収金	1,150	
		1 水洗便所改造資金貸付金回収金	1,150	水洗便所改造資金貸付金の回収金
	6	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,449,237	
	1	建設改良費	888,815	
		1 公共下水道整備費	591,965	公共下水道建設事業費
		2 流域下水道整備費	266,929	流域下水道建設事業費
		3 受益者負担金 事務経費	11,170	受益者負担金事務に係る経費
		4 固定資産購入費	18,751	監視システム等
	2	企業債償還金	2,548,262	
		1 企業債償還金	2,548,262	公共下水道企業債償還金 流域下水道企業債償還金 資本費平準化債償還金
	3	貸付金	2,160	
		1 貸付金	2,160	水洗便所改造資金貸付金
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

令和2年度 宝塚市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△155,098
流域下水道維持管理負担金支出	△782,139
商品又はサービスの購入による支出	△597,371
下水道使用料収入	2,460,563
国庫補助金による収入	500
一般会計からの繰入金による収入	1,424,547
他会計からの負担金による収入	7,500
小計	<u>2,358,502</u>
利息の受取額	3
利息の支払額	△365,554
預り金の受取額	50,130
預り金の支払額	△50,130
その他の収入	4,795
その他の支出	△50,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,947,513</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△627,687
流域下水道建設改良負担金支出	△266,929
国庫補助金による収入	29,000
一般会計からの繰入金による収入	149,994
長期貸付金の返済による収入	1,150
長期貸付けによる支出	△2,160
工事負担金収入	3,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△713,020</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,099,400
企業債の償還による支出	△2,548,262
他会計借入金による収入	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,148,862</u>
資金増加額	85,631
資金期首残高	168,787
資金期末残高	<u>254,418</u>

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定 福利費	退 職 給付費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			賞 与	退職給付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	4 2 14	336	75,937	0	46,704	122,977	27,540	9,550	12,500	20,000	192,567
	資本勘定 支弁職員	0	0 1 5	0	23,879	0	18,872	42,751	8,660	3,440	0	0	54,851
	合 計	5	4 3 19	336	99,816	0	65,576	165,728	36,200	12,990	12,500	20,000	247,418
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	4 — 14	672	70,930	4,148	45,460	121,210	25,360	9,220	12,010	0	167,800
	資本勘定 支弁職員	0	0 — 5	0	23,630	2,112	20,310	46,052	9,320	3,670	0	0	59,042
	合 計	0	4 — 19	672	94,560	6,260	65,770	167,262	34,680	12,890	12,010	0	226,842
比 較	損益勘定 支弁職員	5	0 — 0	△ 336	5,007	△ 4,148	1,244	1,767	2,180	330	490	20,000	24,767
	資本勘定 支弁職員	0	0 — 0	0	249	△ 2,112	△ 1,438	△ 3,301	△ 660	△ 230	0	0	△ 4,191
	合 計	5	0 — 0	△ 336	5,256	△ 6,260	△ 194	△ 1,534	1,520	100	490	20,000	20,576

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	15,330	4,080	5,540	19,619	14,337	2,280	80	2,250	360	80	1,620	65,576
前 年 度	15,740	4,270	4,340	19,088	13,582	1,760	270	4,860	510	90	1,260	65,770
比 較	△ 410	△ 190	1,200	531	755	520	△ 190	△ 2,610	△ 150	△ 10	360	△ 194

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	5,256	給与改定に伴う増減分 25	前年度給与改定に伴う増減分 25	
		昇給に伴う増加分 1,070	前年度昇給に伴う増加分 458 本年度昇給に伴う増加分 612	
		会計年度任用職員の給料 5,156	会計年度任用職員の給料 5,156	
		その他の増減分 △ 995	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 995	
手当	△ 194	制度改正に伴う増減分 377	前年度給与改定に伴う増減分 377	
		会計年度任用職員の手当 1,236	会計年度任用職員の手当 1,236	
		その他の増減分 △ 1,807	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 1,807	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	394,320	352,509	377,900
	平均給与月額(円)	521,293	459,113	481,648
	平均年齢(歳)	50歳4月	46歳10月	51歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,793	356,530	366,844
	平均給与月額(円)	412,832	467,349	447,029
	平均年齢(歳)	45歳	48歳5月	50歳6月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	157,200	157,200	157,200	157,200	157,200
大学卒	186,500	186,500	—	186,500	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	令和2年1月1日		平成31年1月1日		令和2年1月1日		平成31年1月1日		令和2年1月1日		平成31年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
5級	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 2	(0.0) 18.2				
4級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
3級	(0) 3	(0.0) 50.0	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 8	(0.0) 72.7	(0) 8	(0.0) 72.7	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0
2級	(1) 1	(100.0) 16.7	(1) 2	(100.0) 40.0	(4) 1	(100.0) 9.1	(3) 1	(100.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 6	(100.0) 100.0	(1) 5	(100.0) 100.0	(4) 11	(100.0) 100.0	(3) 11	(100.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	6	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	5	10	1	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	1		1	
		2号給 (人)	12	5	7	
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)				
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	2		1	1
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	83.3	90.9	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	5	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	5	11	2	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2		2	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	12	3	8	1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	4	2	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%	0%
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	5.6%	0%	9.1%	0%
支給対象職員1人当たり平均支給額	28円	0円	45円	0円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当、年末年始特別勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	76,400			令和3年度	76,400		76,400
下水道台帳(雨水)整備委託	60,000			令和3年度 ～ 令和4年度	60,000		60,000
兵庫東流域汚泥処理事業負担金	1,701,923	平成15年度 ～ 令和元年度	856,314	令和2年度 ～ 令和31年度	845,609		845,609
武庫川下流域下水道計画にも とづく汚水の流送ならびに終末処 理事務の委託に要する経費(兵庫 東流域汚泥処理事業負担金を除 く)		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額					
猪名川流域下水道計画にもとづく 汚水の流送ならびに終末処理事 務の委託に要する経費		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額					

令和2年度宝塚市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部				
1	固定資産					
(1)	有形固定資産	形	固	定	資	産
	土地建物					23,176,902
	構築物	減	価	却	累	計
	機械器具	減	価	却	累	計
	工具器具	減	価	却	累	計
	建設仮当資産	減	価	却	累	計
	有形固定資産					64,016
	有形固定資産					50,721
	有形固定資産					79,670,825
	有形固定資産					33,060,230
	有形固定資産					634,837
	有形固定資産					445,265
	有形固定資産					5,592
	有形固定資産					3,211
	有形固定資産					338,197
	有形固定資産					70,330,942
(2)	無形固定資産					
	無形固定資産					5,681,815
	無形固定資産					7,776
	無形固定資産					5,689,591
(3)	投資固定資産					
	投資固定資産					9,133
	投資固定資産					2,373
	投資固定資産					11,506
	投資固定資産					76,032,039
2	流動資産					
(1)	現金					254,418
(2)	未貸前流動資産					442,191
(3)	流動資産					3,000
	流動資産					439,191
	流動資産					40,430
	流動資産					734,039
	流動資産					76,766,078
		負 債 の 部				
3	固定負債					
(1)	企業借入金					16,733,168
(2)	長期借入金					670,000
(3)	退職給付引当金					33,084
(4)	退職給付引当金					230,532
	固定負債					17,666,784
4	流動負債					
(1)	企業借入金					2,418,851
(2)	未払費用					76,595
(3)	未払費用					19,123
(4)	預賞金					5,091
(5)	流動負債					20,700
	流動負債					2,540,360
5	繰延収益					
(1)	長期繰延収益					28,311,927
(2)	繰延収益					12,305,192
	繰延収益					16,006,735
	繰延収益					36,213,879
		資 本 の 部				
6	資本金					
(1)	資本金					24,976,030
	資本金					24,976,030
7	剰余金					
(1)	資本金					12,540,341
	資本金					87,379
	資本金					59,478
	資本金					12,687,198
(2)	剰余金					2,888,971
	剰余金					2,888,971
	剰余金					15,576,169
	剰余金					40,552,199
	剰余金					76,766,078

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の流動負債に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は447,042,000円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

令和元年度宝塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部					
1	固定資産						
(1)	有形固定資産	形	固	定	資	産	
	ア	土				地	
	イ	建				物	23,176,902
		減	償	却	累	額	64,016
		ウ	構	築	計	物	<u>49,378</u> 14,638
						物	79,216,137
	エ	機	械	及	び	装	<u>31,201,235</u> 48,014,902
		減	償	却	累	置	567,457
		オ	工	具	及	備	<u>417,808</u> 149,649
		減	償	却	累	品	5,592
		カ	建	設	仮	額	<u>2,885</u> 2,707
		有	形	固	定	資	<u>249,315</u> 249,315
		無	形	固	定	資	
		ア	施	設	利	用	71,608,113
		イ	電	話	加	入	5,678,921
		無	形	固	定	資	<u>7,776</u> 5,686,697
		投	出		資	金	9,133
		ア	貸		付	合	<u>1,363</u> 10,496
		投	資		合	計	
		固	定	資	産	合	77,305,306
2	流動資産						
(1)	現金					預	168,787
(2)	未貸前					金	435,358
		倒	引	当		金	<u>3,000</u> 432,358
						金	40,430
(3)	前流動	動	資	産	合	計	<u>641,575</u>
		産	産	合	計		<u>77,946,881</u>
		負 債 の 部					
3	固定負債						
(1)	企業					債	18,052,619
(2)	其他	会	計	借	入	金	370,000
(3)	長	期	未	付	引	金	34,659
(4)	退	職	給	負	当	金	<u>210,532</u> 18,667,810
	固	定	負	債	合	計	
4	流動負債						
(1)	企業					債	2,548,262
(2)	未					金	89,997
(3)	未	払			費	用	19,123
(4)	預				り	金	5,091
(5)	賞	与	引	当		金	<u>16,710</u> 2,679,183
	流	助	負	債	合	計	
5	繰延収益						
(1)	長期	期	前	受		金	28,129,321
(2)	繰	延	化	累	計	額	<u>11,599,883</u> 16,529,438
	負	債	収	益	合	計	<u>37,876,431</u>
		資 本 の 部					
6	資本金						
(1)	資	本	本	合		金	<u>24,976,030</u> 24,976,030
	資	本	金	計		計	
7	剰余金						
(1)	資	受	贈	財	産	評	12,540,341
		国	庫	庫	補	助	87,379
		そ	の	他	資	本	<u>59,478</u> 12,687,198
		本	剰	余	金	剰	
		益	余	金	余	余	
(2)	利	当	年	未	処	分	<u>2,407,222</u> 2,407,222
		年	度	分	理	金	
		利	益	余	金	剰	
		余	金	剰	余	金	<u>15,094,420</u>
		本	資	本	合	計	<u>40,070,450</u>
		債	資	本	合	計	<u>77,946,881</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の流動負債に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は437,646,000円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

令和元年度宝塚市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,246,038		
	(2) 雨水処理負担金	710,871		
	(3) 他会計負担金	7,500		
	(4) その他営業収益	<u>2,818</u>	2,967,227	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	368,013		
	(2) ポンプ場費	9,630		
	(3) 水質管理費	10,143		
	(4) 水洗化促進費	36,020		
	(5) 流域下水道維持管理費負担金	753,491		
	(6) 総係費	169,950		
	(7) 減価償却費	<u>2,159,423</u>	<u>3,506,670</u>	
	営業損失			539,443
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	50		
	(2) 国庫補助金	500		
	(3) 他会計負担金	64,196		
	(4) 他会計補助金	649,519		
	(5) 長期前受金戻入	726,896		
	(6) その他営業外収益	<u>4,503</u>	1,445,664	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	423,526		
	(2) その他営業外費用	<u>23,250</u>	<u>446,776</u>	<u>998,888</u>
	経常利益			459,445
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>93</u>	93	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 833</u>
	当年度純利益			458,612
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,948,610</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,407,222</u></u>

予算に関する資料



収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 営業収益			3,217,547	
1	下水道使用料		2,469,858	
		下水道使用料	2,469,858	下水道使用料収益
2	雨水処理負担金		733,563	
		雨水処理負担金	733,563	雨水処理に係る一般会計負担金
3	他会計負担金		13,521	
		その他負担金	13,521	管理職人件費水道事業会計負担金
4	その他営業収益		605	
		手数料	371	排水設備指定業者登録手数料等
		延滞金	9	延滞金
		雑収益	225	上記以外の営業収益
2 営業外収益			1,401,343	
1	受取利息及び配当金		3	
		預金利息	3	預金利息
2	国庫補助金		500	
		国庫補助金	500	雨水貯留槽設置補助金
3	他会計負担金		60,297	
		水質規制費負担金	11,680	水質管理に係る一般会計負担金
		その他負担金	48,617	臨時特例債等の償還等に係る一般会計負担金
4	他会計補助金		630,687	
		他会計補助金	630,687	汚水処理に係る一般会計補助金
5	長期前受金戻入		705,309	
		起債長期前受金戻入	99,737	元金償還に対する一般会計負担金
		受贈財産評価額長期前受金戻入	189,326	償却資産の受贈額
		受益者負担金長期前受金戻入	36,068	償却資産に係る受益者負担金
		工事負担金長期前受金戻入	8,325	償却資産に係る工事負担金
		国庫補助金長期前受金戻入	357,988	償却資産に係る国庫補助金
6	その他営業外収益		4,547	
		占用料	3,290	水路等の占用に係る収益
	雑収益	1,257	上記以外の営業外収益	

項	目	節	予定額(千円)	備考
3	特別利益		101	
	1	固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	100	
		過年度損益修正益	100	前年度以前の損益の修正益
合	計		4,618,991	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		3,751,048	
	1	管 渠 費	477,633	
		給 料	31,530	一般職員の本給 8人分
		手 当	17,710	扶養手当 1,220千円 地域手当 4,940千円 住居手当 360千円 通勤手当 670千円 特殊勤務手当 20千円 時間外勤務手当 1,370千円 期末勤勉手当 9,130千円
		法 定 福 利 費	11,520	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	3,560	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	5,180	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	11,600	簡便法による引当額
		旅 費	38	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	312	事務用、施設維持用備消耗品
		材 料 費	100	汚水人孔蓋等購入
		光 熱 水 費	13,859	電気料金、水道料金
		動 力 費	38	動力用燃料等
		燃 料 費	516	自動車用燃料
		修 繕 費	179,704	車両及び公共下水道施設の修繕
		通 信 運 搬 費	7,245	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	36	各種手数料
		委 託 料	172,891	公共下水道施設管理業務委託料等
		賃 借 料	2,329	車両借上料等
		補 償 費	500	公共下水道維持管理工事費の補償費
		負 担 金	17,299	ポンプ場維持管理等負担金
		保 険 料	666	賠償保険、業務用車両任意保険料
		補 助 金	1,000	雨水貯留槽設置補助金
	2	ポンプ場費	31,984	
		給 料	4,530	一般職員の本給 1人分
		手 当	2,840	扶養手当 200千円 地域手当 730千円 通勤手当 60千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 350千円 期末勤勉手当 1,490千円
		法 定 福 利 費	1,760	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	710	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	860	12月～3月相当分の賞与の引当額
		修 繕 費	17,143	公共下水道施設の維持修繕
		委 託 料	4,141	公共下水道施設管理業務委託料等

項	目	節	予定額(千円)	備 考		
3	水質管理費		11,680			
		給 料	3,740	一般職員の本給 1 人分		
		手 当	2,460	扶養手当	200 千円	
				地域手当	630 千円	
				通勤手当	100 千円	
				特殊勤務手当	10 千円	
				時間外勤務手当	300 千円	
				期末勤勉手当	1,220 千円	
				法定福利費	1,360	共済組合負担金等
		退職給付費	580	退職手当組合負担金		
		賞与引当金繰入額	700	12月～3月相当分の賞与の引当額		
		退職給付引当金繰入額	200	簡便法による引当額		
		委 託 料	2,640	公共下水道水質調査委託料等		
		4	水洗化促進費		51,957	
				給 料	17,660	一般職員の本給 4 人分
手 当	11,390			扶養手当	780 千円	
				地域手当	2,900 千円	
				通勤手当	800 千円	
				特殊勤務手当	10 千円	
				時間外勤務手当	440 千円	
				管理職手当	750 千円	
				期末勤勉手当	5,690 千円	
				管理職特勤手当	20 千円	
法定福利費	6,720			共済組合負担金等		
退職給付費	2,740			退職手当組合負担金		
賞与引当金繰入額	3,260			12月～3月相当分の賞与の引当額		
退職給付引当金繰入額	6,200			簡便法による引当額		
旅 費	22			職員出張旅費		
備 消耗品費	179			事務用備消耗品		
燃 料 費	103			自動車用燃料		
印 刷 製 本 費	11			諸用紙印刷		
通 信 運 搬 費	84			郵便料金等		
手 数 料	5			各種手数料		
負 担 金	10	責任技術者講習負担金				
保 險 料	13	業務用車両任意保険料				
補 助 金	3,560	水洗便所改造資金補助金等				
5	流域下水道維持管理費負担金		841,010			
		流域下水道維持管理費負担金	841,010	武庫川流域下水道維持管理費負担金 686,231 千円 猪名川流域下水道維持管理費負担金 154,779 千円		

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	6 総 係 費		208,894	
		給 料	18,477	一般職員等の本給 6人分
		手 当	12,304	扶養手当 240千円 地域手当 2,430千円 通勤手当 270千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 1,680千円 管理職手当 750千円 期末勤勉手当 5,284千円 管理職特勤 20千円 児童手当 1,620千円
		報 酬	336	審議会委員報酬
		法 定 福 利 費	6,180	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	1,960	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,500	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	2,000	簡便法による引当額
		福 利 厚 生 費	1,104	職員互助会負担金等
		旅 費	103	職員出張旅費
		報 償 費	371	受益者負担金前納報奨金等
		研 修 費	200	研修に要する費用
		備 消 耗 品 費	85	事務用備消耗品
		被 服 費	640	企業服及び防寒服
		印 刷 製 本 費	128	予算書等の印刷
		通 信 運 搬 費	140	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	7,550	出納事務取扱手数料等
		賃 借 料	9,343	事務所使用料等
		食 糧 費	26	会議、来客賄い
		負 担 金	142,374	下水道使用料併徴事務負担金等
		保 険 料	23	賠償保険保険料
		交 際 費	50	管理者交際費
		貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒れの引当額
	7 減価償却費		2,127,890	
		有形固定資産 減価償却費	1,880,021	建築物、構築物等の減価償却費
		無形固定資産 減価償却費	247,869	施設利用権等の減価償却費

項	目	節	予定額(千円)	備	考
2	営業外費用		528,054		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	365,554		
		企業債利息	365,501	公共下水道企業債利息	290,339 千円
				流域下水道企業債利息	37,569 千円
				資本費平準化債利息	37,593 千円
		長期借入金利息	53	水道事業からの長期借入金利息	
	2	消費税及び地方消費税	137,500		
		消費税及び地方消費税	137,500	納税予定額	
	3	その他営業外費用	25,000		
		雑支出	25,000	上記以外の営業外費用	
3	特別損失		1,001		
	1	固定資産売却損	1		
		固定資産売却損	1	固定資産の売却損	
	2	過年度損益修正損	1,000		
		過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正損	
4	予備費		10,000		
	1	予備費	10,000		
		予備費	10,000		
	合	計	4,290,103		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		1,099,400	
	1 企業債		1,099,400	
		公共下水道企業債	455,500	公共下水道建設事業に係る企業債
		流域下水道企業債	168,900	流域下水道建設事業に係る企業債
		資本費平準化債	475,000	資本費平準化債
2	国庫補助金		29,000	
	1 国庫補助金		29,000	
		下水道整備 国庫補助金	29,000	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
3	他会計負担金		149,994	
	1 他会計負担金		149,994	
		他会計負担金	149,994	公共下水道建設事業（雨水）等に係る 一般会計負担金
4	工事負担金		3,612	
	1 工事負担金		3,612	
		受益者負担金	3,611	受益者負担金収入
		その他負担金	1	寄付金等
5	水洗便所改造資金貸付金回収金		1,150	
	1 水洗便所改造資金貸付金回収金		1,150	
		水洗便所改造資金 貸付金回収金	1,150	水洗便所改造資金貸付金の回収金
6	固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金		1	
		固定資産 売却代金	1	固定資産の売却代金
	合 計		1,283,157	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		888,815	
	1	公共下水道整備費	591,965	
		給 料	19,199	一般職員等の本給 5人分
		手 当	14,902	扶養手当 1,000千円 地域手当 2,910千円 通勤手当 220千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 1,150千円 管理職手当 750千円 期末勤勉手当 8,822千円 管理職特勤手当 40千円
		法定福利費	6,870	共済組合負担金等
		退職給付費	2,710	退職手当組合負担金
		旅 費	98	職員出張旅費
		備消耗品費	261	事務用備消耗品
		燃 料 費	284	自動車用燃料
		修 繕 費	33	車両及び複写機等の修繕
		通信運搬費	13	郵便料金等
		手 数 料	100	各種手数料
		委 託 料	88,700	公共下水道設計業務委託料等
		賃 借 料	1,531	コピー機賃借料等
		工事請負費	455,250	公共下水道施設工事
		補 償 費	2,000	公共下水道施設工事に係る補償費
		保 険 料	14	業務用車両任意保険料
	2	流域下水道整備費	266,929	
		流域下水道建設 事業費負担金	266,929	武庫川流域下水道建設事業費負担金 177,194千円 猪名川流域下水道建設事業費負担金 60,839千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場負担金 28,896千円
	3	受益者負担金事務経費	11,170	
		給 料	4,680	一般職員の本給 1人分
		手 当	3,970	扶養手当 440千円 地域手当 790千円 通勤手当 160千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 250千円 期末勤勉手当 2,320千円
		法定福利費	1,790	共済組合負担金等
		退職給付費	730	退職手当組合負担金

項	目	節	予定額(千円)	備	考
	4 固定資産購入費		18,751		
		土地購入費	1	公共下水道事業の用地買収費	
		工具器具備品 購入費	2,030	パソコン等	
		ソフトウェア	16,720	監視システム	
2 企業債償還金			2,548,262		
	1 企業債償還金		2,548,262		
		建設企業債 償還金	1,851,844	公共下水道企業債償還金	1,692,135 千円
		資本費平準化債 償還金	696,418	流域下水道企業債償還金	159,709 千円
3 貸付金			2,160		
	1 貸付金		2,160		
		水洗便所改造 資金貸付金	2,160	水洗便所改造資金貸付金	
4 予備費			10,000		
	1 予備費		10,000		
		予備費	10,000		
合 計			3,449,237		





C

C